

## 第 48 回大阪府学校教育審議会 概要

1 日時 令和 6 年 1 月 2 5 日（木曜日）10 時 00 分から 11 時 30 分

2 場所 ホテルプリムローズ大阪 2 階 羽衣 （大阪府大阪市中央区大手前 3 丁目 1 - 43）

### 3 出席委員

氏名	職名	専門	備考
明石 一朗	関西外国語大学短期大学部 教授	教育学	
浅野 良一	兵庫教育大学大学院 特任教授	教育学	会長
池田 佳子	関西大学 教授	日本語教育 国際教育	オンライン での出席
大継 章嘉	大阪教育大学 学長補佐 特任教授	教育学 教育行政	
小田 浩伸	大阪大谷大学 教育学部長 教授	特別支援教育	会長代理
川田 裕	学校法人常翔学園 理事	工学	
小原 美紀	大阪大学大学院 教授	労働経済学	

### 4 審議会概要

(1) 多様なニーズに応える府立学校のあり方検討部会からの報告

○明石委員（多様なニーズに応える府立学校のあり方検討部会 部会長）より、多様なニーズに応える府立学校のあり方検討部会からの報告書について、概要を説明。

○会長より出席委員に対し、明石委員及び事務局に対する質問等がないか確認。

<川田委員>

- ・主な提言の 2 項目め「これまでの取り組みの充実」について、1 ポツめの「『チーム学校』として、アセスメントを中核とした支援体制を構築することが重要」という記載については当然賛成だが、2 ポツめの「高校段階で、再アセスメントを行うことが望ましい」については、これまで高校段階ではアセスメントをしてこなかったということか。

<明石委員>

- ・より充実した体制をとという趣旨。今まで取り組んでいないということではない。

<事務局 | 林田高等学校課長>

- ・川田委員からのご質問については、明石委員のご発言のとおりで、これまでも各学校で工夫しながら、例えば、入学までの期間あるいは入学後等、様々な形で中学校等の協力を得ながらアセスメントを行ってきたところ。ただし、SC や SSW との連携等、組織的には中々取り組めておらず、チームというよりは個々の学校の力で対応してきたという側面があった。そういった問題意識を踏まえて、組織的に注力していくことの重要性が確認されたと捉えている。

<川田委員>

- ・「校種間で児童生徒の状況や支援内容を適切に引き継ぎ」という記載については、中学校でのアセスメント結果を、そのまま高校が閲覧できるということだと認識している。
- ・不登校を防止するには、アセスメントを1～2か月程度かなり定期的実施しないと予兆が見つからないという報告も聞くが、どの程度の頻度で考えておられるのか。

<事務局 | 林田高等学校課長>

- ・頻度については、可能な限り今まで以上に力を入れてやっていきたいが、現状、例えばSCであれば月に一回配置しているところ。
- ・そういった数を増やせる部分については、増やしていきながら、学校を挙げてしっかりとアセスメントする体制をさらに充実させていき、また、個々の生徒に応じて必要な回数等も変わるため、必要度合いも踏まえてしっかりとアセスメントできるような、環境づくり、チームづくりが必要だという認識。

<明石委員>

- ・生徒の実態では入学時点や学期の変わりめ等、集団の変わりめで人間関係も含めた個々の生徒の実態を把握するということが、とても大事ではないかと、そういった観点も入っている。

<川田委員>

- ・そういった時期に集中してアセスメントを実施するという理解でよろしいか。

<明石委員>

- ・時期については、今後の協議になるが、そういった実態も踏まえてチームで対応していこうということかと思う。

## (2) 中間報告(案)について

- 事務局より、資料2「府立高校改革の具体的な方向性とそれを踏まえた入学者選抜制度のあり方について 中間報告(案)」に沿って説明。
- 説明内容を踏まえ、委員から意見聴取
- 浅野会長の指名により、池田委員が発言。

### <池田委員意見>

- ・様々な工夫と提言がなされており、これからの変化に期待したいところ。私の専門の分野から少しだけコメント、意見の方を述べさせていただく。
- ・私は留学生と日々接しており、また、このお役めをとおして、中学校、高校といった大学進学前の留学生たち、外国籍のルーツを持つ学生たち、児童たちについて考える機会をいただいていた。その中でも共通項として考えられることとして、日本語指導が必要な生徒が年々増加している点、それから言語が多種多様になっている点、そして、その所在が分散しているという点。大阪府だけではなくて、いろいろな地域での問題でもあり、日本社会全体が抱える課題だと捉えている。
- ・日本語指導が必要な生徒の指導については、特に高校教育であるという点で、進路保障の観点というのは非常に必要であると考えている。彼らの高校生活、それから学習についても重要点かと思うが、その後の将来に資するような支援をしてあげることが、非常にこの先々の日本社会を支えていく人材の一躍を担ってもらいたいという観点からも必要であるというふうに思う。やはり日本語指導が不十分なまま高校を卒業してしまうと、その先のキャリアが狭まってしまうということも事実かと思う。社会現象にもなりつつあるが、この点もやはり懸念し、留意した上でいろいろな支援をしていただきたいというふうに思う。
- ・こういった観点で言うと、大阪だけではなくて、例えば関西近郊では、滋賀県や三重県といった地方都市でも、日本語指導が必要な生徒数が増加している。逆に、これはそれぞれの地域において、様々な工夫で色々なリソースを作り上げたり、それから他のリソースを活用したりといった工夫が行われているということだと思う。大阪府の特用な支援の仕方ということで、センター的な機能を持った学校の整備というのは喜ばしく、ぜひ進めていただきたいと思うが、それと同時に、すでに他県、または日本全体で既にあるリソースについて、特にデジタル教材やオンライン教育のツール等については、かなりの投資によって質の高いものが日々生産されており、私自身も日々大学で指導する中で活用させていただいている次第だが、あるものは活用していくという観点を忘れずに、いろいろな事業に取り組んでいただきたいというふうに思う。
- ・最後に、一括りに日本語指導という支援について触れてきたが、先ほどアセスメントという言葉と明石委員からもご意見があったと思うが、一人ひとりのニーズが異なるのは日本語指導についても同様だ。基礎的な日本語指導が必要なのか、それともアカデミックな側面での理解力についての支援が必要なのか、それとも生活環境面において、例えば、心理面での支援が必要なのか、すべてコミュニケーションとしては入ってくるものになる。このアセスメントという言葉は、日本語教育ではニーズ分析と呼ぶ事もあるが、同じ共通項があると思う。これも十分にプロセスの中に加えていき、支援を作り上げていくことで、回り道のように見

えるかもしれないが、それぞれのニーズに合った支援が提供できるということでは、むしろ、近道になるのではないかと考えている。

○浅野会長の指示により、事務局より欠席委員の意見を紹介。

<有明委員意見 | 代読>

- ・地域社会に関する学科や学際領域に関する学科といった新しいタイプの普通科において、探究的な学びを系統的な取組みにするためには、地域や大学といった外部と連携するコンソーシアムをどのように機能させていくかが重要であり、高校と関係機関とをつなぐコーディネーターの役割が非常に大きいと感じる。
- ・過去に経済産業省のプロジェクトで、秋田県のとある小学校のキャリア教育に携わった。その際、情熱を持って取り組む教育委員会の方とご一緒したが、その方の尽力がなければプロジェクトの成功はなかったように思う。
- ・このような経験から、教員、連携コーディネーター、地域や企業の方々、自治体の職員など、この取組みに関わる人たちがどれだけ想いを持って進められるかが肝になると感じるので、そのような人材の発掘や育成にもぜひ努めてもらいたい。

<小酒井委員 | 代読>

- ・中間報告書（案）の24ページに、「校種間で児童生徒の状況や支援内容を適切に引き継ぎ」とあるが、これはとても大事だと思う。しかも、中学校から高校へ学びのステージが変わったときに、生徒にも新たな配慮事項が増えることはよくあるので、「高校段階で、再アセスメントを行うこと」には賛成。ぜひ適切に実現させてほしいと思う。
- ・しかしながら、具体的に実現策を考えると、児童や生徒の情報をどのように引き継ぐのかを検討する際に、通り一辺倒な対応とならないようにしたり、情報を送る側が保守的になりすぎたりしないようにしなければならないと思う。
- ・情報を送る側の中学校が保守的になりすぎると、受ける側の高校の方で必要な情報が引き継がれなかったというケースも起こり得る。児童や生徒が学ぼうえでの壁を乗り越えるために適切に判断ができるように、ルールづくり、制度づくりができるとういと思う。
- ・次に、中間報告書（案）の第2部のところどころに、「連携」や「協働」という言葉がある。たしかに、学校組織内、組織間、とりわけ外部の組織や個人との連携・協働は、本報告書に書かれていることを実現するためのカギとなると思う。ぜひ実現してほしい。
- ・しかしながら、それを現場が実現することは、言うほど簡単ではなく、現在でも属人的な資質やネットワークに依存しすぎていることも多いと思われる。管理職や教員が異動してしまった途端にネットワークが維持できないことも多いはず。属人化を抜け出し、制度化・システム化ができるようにしていかなければならないと思う。
- ・かといって、単純に「現場にネットワークやノウハウを共有せよ」と命令だけしても、それまで個人的に成し遂げてきた教員の評価や賞賛もないのに、簡単にネットワークやノウハウの共有をしてくれるようにはならないと思う。あくまで1つのアイディアにすぎないが、頑

張っている教職員への評価のあり方や、授業担当コマを減らすなどの業務に対する負担軽減について、配慮があった方がいいのではないか。

- ・また、コンソーシアムというのは1つの手段だが、オンラインでの開催など柔軟に運用するとともに、コンソーシアムが属人化、経年劣化しないような工夫が必要。

#### < 異委員 | 代読 >

- ・小・中学校のスクールカウンセラーとして、不登校の問題はとても大きいと感じている。特に小学校からの不登校で、フリースクールや通信制にも繋がれず、不登校が長期化してしまっている生徒を高校にどうつなげるかは、大きな課題と認識。また、生徒・保護者がどんな高校でどんなサポートを受けられるかを十分に把握できていないという課題もある。
- ・そのため、府立高校の支援メニューの充実と併せて、それを中学の教員や保護者・生徒にどう発信していくかが大事。
- ・不登校生徒と保護者は高校進学に対して、3つ不安を抱えている。1つめは、学習の遅れ。特に小学校低学年から不登校だと、これまでの学習の積み上げが乏しく、そもそもの学習習慣が身についていないため、遅れを取り戻すのが大変。
- ・2つめは対人関係、元々集団や対人関係が苦手な子どももいる。また、インターネット上のコミュニケーションしか経験していないと、思春期の子ども同士での接し方が分からず、うまく馴染めない。
- ・3つめは進路先が自宅から離れていることへの不安がある。不登校によって活動範囲も狭く、移動の経験が少ない。また不登校が長期化するとどんどん活動範囲が狭くなり、例えば電車にも怖くて乗れない。それが原因で通信制を選ぶこともしばしばある。リモートによる学習やオンデマンド型の授業は、大きな魅力になると思う。
- ・23ページの(1) 専門スタッフや中学校等との連携・校内体制の強化など校種間の連携は非常に重要。中学でも希死念慮や自殺企図、オーバードーズ、リストカットなど命に関わるケースが増えている。そういうハイリスクの事案をケース会議で共有し、早期にサポート体制を整えていく必要がある。
- ・中学校から高校への連携は、設置者が違うために個人情報の扱いにハードルがあるが、なにかしら工夫できないかと思う。中学校側のスクールカウンセラーとしては、保護者や本人に、高校にも安心して通えるように、連携の了解を得たり、高校でも援助希求をするように伝えている。また、医療機関などとの連携も視野に入れる必要もある。
- ・24ページの(2) 必要な支援体制の充実については、生徒にどんな支援が必要なのか、専門職が主体となって考えていくと思うが、スクールソーシャルワーカー等は常勤で配置されているわけではないので、それらを専門職に任せきりでなく、学校全体としてどう考えていくかという視点が重要。

○浅野会長の指名により、順に委員が発言。

<川田委員>

- ・資料を読み、やはり不登校の問題は非常に深刻だと実感した。「令和4年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、大阪府の不登校生徒数は、高校で全国1位、中学では全国2位と、かなり深刻な状況になっており、プライオリティを上げて解決していく必要があると感じる。
- ・先ほど、他の委員からの意見にもあったように、どのようにチーム学校を実際に動かしていくかが非常に難しい。高校の教員を見ていると、非常に忙しく、なかなか時間が取れない状態である。チーム学校は、少人数のチームで様々なことに対応していると思うが、そういう中で、どのようにして解決するかが難しい。そのあたりの手順を決めておく必要がある。
- ・それから、他の委員からもあったが、人が替わっても、経験が引き継がれる機構をつくるのが非常に難しい。例えば、データベース化するといった取組みが必要ではないか。
- ・不登校対策に関して、手を打っている都道府県もあり、調べた中では、千葉県が作成している、「千葉県版不登校児童生徒の支援資料集」が面白いと感じた。不登校の要因として、「先生との関係」が大きな割合を占めていることを踏まえ、「教職員の資質能力チェック表」を作成し、教職員が不登校に対する理解を深めると同時に資質能力を高められるような取組みをしている。
- ・それから、相模原市の青少年相談センターが「不登校対策対応取組み事例集」を作成しており、そこには成功例がたくさん載っている。このような成功例を蓄積して引き継ぎ、大阪府のデータベースとして充実させていくのが重要だと思う。
- ・特に成功例というのは、それぞれの自治体が非常に苦労してやっと成功した汗の結晶でもあるので、そういうものはきっちり引き継いで、大阪府でもノウハウを共有していったらいいと感じている。
- ・それから、障がいのある生徒などが通信制高校に進学しているという話だったが、私立にもかなり進学している。私が理事を務めている常翔学園高校にも、障がいのある生徒が進学している。その理由を聞くと、先生が非常に優しいし、最後まで丁寧に対応してもらえということだった。
- ・そのような理由があって入学してくるが、大阪府の各種学校の取組みがあまり知られていないために私立高校に入学している可能性もあるので、様々な機会を通じて広報を行っていかなければならないと思う。
- ・あと、通信制高校への進学が増えているという話でいうと、府内に私立の通信制高校が13校ある。私立の通信制高校は、府内に関わらず、非常に特徴づけをはっきりさせている。例えば、N高等学校だったら、読み書き、デジタルや、メタバースを使ったVR授業。それから、トライ式高等学院では、教育支援カウンセラーを置いて不登校傾向のある生徒のメンタルヘルスケアをしたり、オンラインのマンツーマン指導をしたりしている。
- ・公立の通信高校は、その位置づけをはっきりさせる必要がある。公立なので、セーフティーネットの機能は当然持たないといけませんが、どのような特徴を持った通信制高校にするのが重要だと思う。

- ・桃谷高校に関しては、志願者を受け入れられていないという制約がどこにあるのかと感じた。通信高校というのは比較的自由に受入れ人数を調整できる印象を持っていたので、何がネックになって受け入れられていないのかが少し気になった。
- ・それから、オンデマンド型授業については、今どの程度設備等が揃っていて、それをどう生かせるのかはよくわからないが、同時双方向型授業とオンデマンド型授業を比べると、生徒が後者を好む傾向があると聞いているので、どのように取り組んでいくかが大事だと思う。
- ・あと、単位取得についての柔軟な対応という話が出てきた。しかしながら、柔軟ということは誰でも単位を取得できるということではないので、ボトムラインをどのあたりに引くかといったことをある程度決める必要があるように感じた。

#### <浅野会長>

- ・桃谷高校の志願者が定員を上回っており、入学させられないとのことだが、何か理由はあるのか。

#### <事務局 | 林田高等学校課長>

- ・桃谷高校については、スクーリングを重視しているため、教員数や学校規模を考慮すると、受入れ可能な全体像が決まってくる。それを超える人たちが応募している現状があるため、受入れのあり方についての検討が課題と思っている。

#### <川田委員>

- ・スクーリングが月1回程度あると思うが、2日に分けての実施や、土曜、日曜の実施など、様々な工夫の仕方があるのではないかというふう感じた。

#### <小原委員>

- ・第一部、第二部のそれぞれについて一つずつ、私が考えたことを申し上げる。
- ・第一部についてだが、不登校の問題、またマイノリティのグループなど少数散在化の問題について。
- ・それぞれについて考えるポイントとして、委員の皆様からも、また中間報告にも書かれている通り、ICTの活用、それからそれに伴う問題点についてはその通りだと思う。ICTの活用は、重要だから進めていくという点についても、その通りだと思う。
- ・ただ一つ、留意しておかないといけないといつも思っているのは、ICTを使ってつながることは、必ずしも人と人の距離が近づき、つながるものではないということ。コロナ禍において、大学一年生の時からリモートの授業で始まった子たちが、大学四年生なので、その世代を見ていて思うことだが、人との距離感を取るのが難しい子が多い。仲のいい友達というよりは、何でもない、その他の人たちとうまく距離を取るの難しさがあるように思う。実際に、人と接していないので、どの辺まで意見を言っているか、どの辺まで自分を守って、自分のことを主張していいかといった距離感がうまく取れないように思う。
- ・ICTは、技術としてつながれる点でものすごくいい方法だと思うが、同時にやはりそれでも孤立してしまうこともあるので、その点は考えないといけないといつも思っている。

- ・学校においても、やはり散在している状況を ICT でつなげて、みんなが来やすくなるようにと言ってバラバラにすることが、そのコストだけではなく、将来の子どもたちの人的資本を考えた時に、やはり拠点というか、集まる場所がある方がいいことがあるのではないかということも忘れてはいけないと思った。
- ・ICT を活用するときこそ、居場所の確保が必要という話をしたが、もう一つは、先ほどの池田委員からも言及があったが、将来を考えたキャリア教育、キャリアを考えられるような学び、いつか働くので働くことにつながるような、夢がある教育でなければ、やる気になって嫌な勉強はやらないというのは、みんな一緒だと思う。私もそうだが、次に夢があるから頑張れると思うので、それは大事かなとも思っている。
- ・二つめとして第二部についてだが、地域社会に関する学科が、多分、すごく重要なんだろうと思っている。そして、この学科こそ、専門と言われている知識、私は、これは必ずしも高度な技術ではないと思っているが、例えば、ICT を使えるようになる、語学ができるなどは、実は、高度な技術ではないと思う。ICT は、ICT 中の研究をする場合はもちろん高度だが、使い手からすると使う方法だし、語学も話すことはどれだけ話せるかということ。機織りからミシンが登場した時、ミシンの技術は高度だったのだろうが、それを使うことは、能力としては高度なことではなくて、むしろ、たくさんの方が基本的に学べることだと思う。よく言われるように、学ぶことが難しい人こそ、こういった ICT などが一番役にたつし、効果を持つ、遠くにいる人ほど IT が効果を持つということだと思う。地域社会に関する学科こそ、専門や高度と思われるようなことを学ぶことができたり、他の地域と違って大阪の教育として、こういったことができるというのを見せられるといいのではないかと思う。常々、大阪の特徴として、先進的なことをたくさん行っているし、モデルになるようなものがあると思うので、そういうものに取り組めたらいいかなと思った。

#### <大継委員>

- ・多様なニーズに応える府立学校のあり方については、8月の第1回の開催から12月の第5回まで、明石委員に部会を進行いただき、内容をまとめていただいた。感謝申し上げます。
- ・部会の中では大阪府の学校が直面している課題について、毎回丁寧にゲストスピーカーの方から聞き取りをされ、詳細にまとめていただいた。私もできる限りすべての部会を拝見し、丁寧な聞き取り状況やまとめにつき大変敬服した。
- ・私からは、不登校の課題への対応、日本語指導への対応の二点について、感想と意見を述べたい。
- ・まず1点目、不登校の課題への対応について、ここ数年、府内中学校から通信制課程に進学する生徒が2倍になっているという急激な増加や、昼間の学校への進学者が5年間で3ポイント減少しているという点、非常に驚いた。そういう状況のなかで、それらに対応しきれない受け入れ側の課題が発生しているおり、大阪に限らないと思うが、子どもたちへの大きな変化が起きていると認識している。
- ・部会の報告書の中で、令和5年8月の文科省の高等学校教育の在り方ワーキンググループの中間まとめや、先ほどの説明にあった内容等も踏まえながら、通信の方法を用いた学びや通信制高校の機能強化について提言されていることは、大変重要だと思う。



- ・さらに、学びの多様化学校、いわゆる不登校特例校の設置についても提言されており、これは大変大きなチャレンジであると思う。全国的にも公立高校の不登校特例校は現在まだ設置されていないが、そのような中で吉村知事もこの特例校の設置に非常に前向きな発言をされていた。
- ・前回も言及したかもしれないが、大阪市内においても今年4月に不登校特例校、心和中学校をいよいよ開校することになり、今後も不登校特例校が増えてくる可能性もあるため、連携を深め、大阪府内の不登校児童生徒の課題や適切な対応について総合的に検討していける仕組みづくりができればと思う。先ほどのアセスメントの話や、生徒個々の情報の引き継ぎの問題も出てきたが、個人情報の課題もあるため、この制度づくりはきめ細かくしていかなければならないと思う。私も小・中の引き継ぎの問題で、同じ教育委員会所管の学校同士の子どもたちの情報の引き継ぎにおいてもかなりの課題があり、審議会で答申をいただきながら進めていたという経験もあるため、そのあたりも課題ではないかと思った次第。
- ・また、不登校の問題は、ICT やさまざまな手段を使いながら子どもたちとのつながりを継続していくわけだが、社会的自立に向けた観点を必ず見据えていただきたい。その中には企業であったり、大学であったり、官公庁であったり、NPO等のさまざまな方々から協力を得ることも必要。
- ・さらに2点目の日本語指導の支援充実について、提言では日本語指導の必要な生徒の受け入れ拡大、さらにはセンター的機能を有する拠点校の整備ということが示されていたと思う。
- ・私の経験でも、大阪市内で急増する日本語指導の必要な子どもたちに向けて、センター校的な学校を現在市内に16か所設置しており、コーディネーターを配置して対応を進めているが、なかなか対応が追いついていないというのが実情。
- ・先日も大阪市内の中心部の小学校へ訪問し、状況を把握してきた。その学校では校内の在籍児童が平成20年代に約4割に増えたが、現在は、外国にルーツのある子どもたちが6割に在籍している。日本語指導については、ICTを活用してできることはどんどん進めていっていいと思う。
- ・また、保護者への連絡プリントにQRコードがついているケースが多く、多様な言語に対応できるシステムで保護者との意思疎通を図っているということも見せていただいた。やはり大切なのは、生活言語と学習言語をきちんと理解させることだが、そのためには何よりも、それを支援、指導していく人材をどう育成して、どう確保するかということが重要な課題。なかなか追いつかないため、その学校では校内で年間対応していればそういう人材が育つとのことだったが、やはり日々直面している学校ではそういう営みが重ねられている。
- ・また、もう一つ重要な点として、提言の中に、「学校に設置する文化研究部等の取り組みにより…」という文言あったが、母語、母語文化をしっかりと学ぶ機会を作っていくことが大切だと思う。
- ・訪問した学校の校長先生によると、いつの時期に日本に来たかという問題もあるが、小学校6年生ぐらいまでに、しっかりと自らの母語を獲得していくということが非常に重要で、その母語を確立していないと、子ども自身が十分に日本語も獲得していくことが難しくなるとのことだったため、このようなこともぜひとも参考にいただきながら、日本語指導を進めていただきたいと思う。

- ・ある高校の先生の話では、いわゆるダブルリミテッド、母語も日本語も不十分なままで入学してくる生徒がおり、この場合、支援・指導が大変困難を極めるとのこと。自らのアイデンティティを確立するための取り組みも併せて進めていただきたいと思う。

<小田委員>

- ・明石委員をはじめとする検討部会の委員の方々、そして事務局の方々、短期間でこれだけまとめていただいたことに敬意を表したい。私は支援教育の立場で、実際に府立高校数校に伺っており、その観点から意見を述べたい。
- ・まず不登校や日本語指導で本当に印象的だったのが、私に関わっている大阪わかば高校の研修において、授業を拝見すると日本語が必要な子どもたちがたくさんいること。70～80人の生徒がいる中で、日本語指導が必要な生徒たちが熱心に授業を受けている姿を拝見し、学びに対する意欲が非常に高いと感じた。この一年で相当増えているが、これからも当然増えてくる。それに対応するためには、今集中して取り組んでいることの様々なノウハウを伝えていけるようなセンター的機能を果たしていくというのは大きな意味を持つと思う。
- ・支援教育においては、サポート校という形で支援をしているが、そのようなこともあるべきだと思う。特に日本語指導が必要な生徒は、さまざまな背景を持っている場合がある。日本語がわからないゆえにコミュニケーションが難しいのか、発達障がい特性ゆえに難しいのか、実態把握するまでに少し時間を要することがある。そのような背景と実態を捉えることはやはり新たに必要になってくると思う。
- ・昨日、中央高校で夜間の授業に参加し、多様な生徒のニーズに対応した授業をしているところを拝見した。ある意味では新鮮かつこのような対応がいろんなところに伝わっていくと「ニーズに応じた」とはどういうことなのか、もっと実感を持っていただけたらと思う。
- ・まず一つめの感想と意見。再アセスメントは非常に大事だが、再アセスメントの再というのは、中学校等の段階からのアセスメントが高等学校に引き継がれることが前提。そこで、高等学校での再アセスメントに大事なものは、本人のアセスメントはもちろん、集団のアセスメントが非常に大事だと思う。中学校、高校でどんな集団で過ごしているのかという集団のアセスメントをしていくべき。本人の課題ではなくて、集団自身の課題ということもあると思う。
- ・これは小学校から中学校でも同様。中学校に入って変わったというのは、やはり集団の違いがある。逆に言うと、集団にうまく適応している子もいる。集団のアセスメントも考えていかないと、本人の課題だけではないと思う。
- ・同年齢の生徒同士の関わりが難しく、大人の方が関わりやすいという場合も多いため、そうしたことも含めての再アセスメントが大事だと思う。集団の中には、先生との関係性というのも一つの要素として含まれると思う。
- ・もう一つは様々なニーズに対応するという意味でのオンライン教育における同時双方向やオンデマンドでの工夫。非常にこれは有効な方法だと思う。ただし、私は大学で何年間も通信等で対応していて、意外と通信制、同時方向やオンデマンドが苦手な学生もいる。
- ・同時方向というのは、決められた時間にはいないといけない。オンデマンドも、見終わったら課題を出さないといけない。そういうことが苦手な生徒もいる。そこもアセスメントの一つ

だと思うが、必ずしもオンライン教育がプラスになるとは限らないということも念頭に置いておかなければならない。オンラインだけで解決というのは難しいと思う。

- ・先生方も、多様なニーズへの理解と、スクールサポーターやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフや、様々な機関と連携するための専門性が必要だと思う。専門家や専門スタッフがどのような知識とどのような情報を持っているのかが分からなければ連携できないという、連携のための専門性が必要。先生方の研修でも、俯瞰的に見た全体の課題と、ケース会議のような個々の課題の両面を見ていけるような研修が必要。実態を把握することと、専門家、チームで対応していくために必要な専門性も再構築していく必要があると思う。

#### <浅野会長>

- ・欠席の委員も含め、各委員からお話を伺ってきたわけだが、基本的に今回の報告書に至る審議内容については了であるというようなご意見だったかと思う。
- ・私からも、1、2点、感想のようなものをお話ししたい。
- ・1つは、新しいタイプの普通科の学校というのを考えたときに、地域連携を行う普通科の学校については、地方都市においてはすでに実現にかなり近づいているのではないかと思う。例えば、学校が統合し、普通科と専門学科が一緒になり、行政や地域の産業等と一緒に学校づくりを行っている学校を見てみると、報告書の中にもあったが、やはりコーディネーターの存在が非常に重要なポイントになるのかなと感じている。
- ・小田委員からのご意見にもあったように、外部の方と学校をつなぐには、かなり幅広の専門性のようなものと、それを柔軟にひっつけていく、やりとりの巧みさが求められると思う。そういったことを実現できるそういった人材をコーディネーターとして登用し、どのように運用していくかについて注目しているところそういった観点からも、コーディネーターとして登用する際には、一定の考慮が必要であると思うので、その辺りについては実際の運用をどのようにしていくのか、注目をしているところ。
- ・関連するところで、現在、コミュニティ・スクールが努力義務化され、全国で取組みが進められている。小・中学校では比較的多くの学校で取組みが行われていることから、地域とのやり取りを行うことも簡単であるわけだが、高等学校では地域といってもなかなかピンとこない。このコミュニティ・スクールやそれに設置される学校運営協議会と、今回の新しいタイプの普通科におけるコーディネーターはかなり重なる部分があるような気がする。なので、コミュニティ・スクールでの取組みにも目を配りながら、取組みを進めるといいと思う。
- ・もう1つは、他の委員からもあったが、やはり大阪は、学びにおいて多様性のある学校、特色のある学校をつくることにおいて全国で先頭にある都道府県だと思う。是非オンデマンドや、同時双方向の遠隔授業等の様々な手段を使いながら、新しい、学びの多様化への対応校みたいなものにチャレンジしていただければと思う。
- ・今日も委員の皆さんからいろんな情報があったが、やはり他県のいろんな取り組みに対するグッドプラクティスというものが結構転がっているので、そういったものも参考にしながら検討を進めいただければよいと思った。

○浅野会長が委員に対し、事務局が示す中間報告（案）について、概ね了であることについて確認。他委員も承諾。

○浅野会長より、明石委員（多様なニーズに応える府立学校のあり方検討部会 部会長）へ、発言を依頼。

#### <明石委員>

- ・先ほど多様なニーズに応える府立学校のあり方について概要をご報告させていただいた。各委員の皆様方の積極的なご発言に感謝申し上げます。短期間ではあったが、専門的な見地から様々なご意見をいただき今日に至った。大阪府がこれまで取り組んできた先進的な改革に加え、さらに改革を行っていくものと受け止めている。
- ・「今まで通り」という踏襲型、横並び、あるいは課題の先送りを排して、新たな課題、とりわけさまざまな課題のある生徒や教育ニーズの多様化に対応していくということで、時宜を得た改革だと思う。
- ・アセスメントが度々論議になったが、この1月に大学が試験の時期を迎え、欠席がちな学生が試験に出てこず、追試験の名簿にもなかった。大学には学習歴や面談の記録等をコンピューターで確認できるシステムがあり、学生に連絡が取れるため、心配になって学生メールを通して連絡したところ、年間通して体調に様々な不安があり、病気で追試験を申請できなかったということだった。幸い三年生であり、来年度またチャレンジの機会があるため頑張ると連絡した。大学においても個々の学生のいろんな要因、背景にあるものを分析して、どう手立てをしていくかというアセスメントが重要なことだと改めて思った。
- ・また先ほど、小田委員から集団アセスメントという考えについて言及があった。人権問題論で性的マイノリティについて学ぶ機会があるが、私はどの課題でも、人権は当事者がいるという前提でいる。男性として生を受け、服飾などは女性の学生がいたが、彼は学習後に「この教室で良かった。たくさんの友達がいる、僕のことを日頃から理解してくれた。友達の支えがあって、今日も非常に安心して学習できた。」と言っていた。子ども同士の支え合いや相互理解が、さまざまな課題を抱える子どもたちにとっては大きな要素だと改めて思った。そういう意味では、この方針のもとで、今後教育内容づくりや体制づくりを担う教職員の研修などをより充実させていければと思う。
- ・最後にもう一点、小原委員からも指摘のあった、アフターコロナ禍の非接触について。
- ・良い意味では、地域診療を支えるリモート診療、ノーボタン、非接触型電子マネーなど、コロナ禍を背景に我々の社会を改革していった。一方で、人間関係は希薄になっていく。私は子どもの頃、喧嘩のルールとして、弱い立場や年下の子に手出さない、喧嘩するときは素手、相手が泣いたらそれ以上は手を加えない、と3つ教えられた。卑怯な喧嘩のあり方は、子ども同士や地域社会で共有していたと思うが、そういうものが人間関係の中で希薄になってきている。正月早々能登半島で大きな地震が起こったがこの災害を通して犠牲になられている方の多くは、子どもや高齢者、障がいのある方。震災後も避難施設で体を弱くして亡くなっている方もいる。被災地でのキーワードとして、つながり・支え合うということがテーマに

なるが、そういう意味で地域社会に関する学科と学際領域に関する学科で、地域に視点を置きながらグローバルな視点で学んでいくということがとても大事だと思う。

- ・留学生に聞いたところ、海外で一番問われるのは自国の文化だという。その国を理解するためには、3つの「F」、フード (Food)、ファッション (Fashion)、フェスティバル (Festival) を学ぶこと。
- ・つまり自国の地域や文化を学んでいなければ、グローバルな視点で学んでいけない。そういう意味では新たなこの学科や、地域とつながり社会に発展していく人材育成に大きく寄与するものだと思う。
- ・部会としては雑白で不備な点も多いが、今日皆様にご報告できることをとても嬉しく思う。

<浅野会長>

- ・今回の御意見を踏まえて報告書案の成案化を図ってまいりたいと思う。
- ・細かい修正等については、私と事務局にご一任いただきたいと思うがいかがか。

(異議なし)

- 浅野会長が、成案化にかかる修正等については会長一任とする旨、他委員に了承を得る。
- 浅野会長が議事進行を事務局に戻す。

(4) 閉会

- 閉会にあたり、教育長よりあいさつ。
- 事務局より、次回開催は令和6年3月となる旨、連絡。
- 閉会